

列島ビジネス前線

■秋田県

外国人の円滑な受け入れへ連携 県と市町村、来年度に新組織 (秋田魁新報11月14日)

県は13日、県内25市町村と連携し、労働力の確保対策などを協議する新たな組織を来年度に立ち上げる方針を示した。同日、秋田市で開かれた県と市町村による協働政策会議総会で県町村会が提案し、県側も必要との認識で一致した。企業の人手不足が深刻化する中、外国人の円滑な受け入れなどについて情報共有することを視野に入れている。組織の在り方を含め、今後具体的な内容を検討する。

総会には佐竹敬久知事と25市町村の首長らが出席した。県町村会の提案は、県内の各産業分野で労働力が不足していることを踏まえ、外国人の受け入れを含む労働力確保対策を県と市町村、事業主が一体となって進めるための環境構築を求める内容。

クルーズ船、来年は過去最多に 来年の県内3港見通し (秋田魁新報11月19日)

2019年の県内3港(秋田、能代、船川)へのクルーズ船寄港は、過去最多の28回に上る見通しであることが、県港湾空港課のまとめで分かった。予定通り寄港すれば、18年実績比で7増、これまでで最多の17年比で3増となる。クルーズ船の寄港では一度に最大3000人超の観光客が訪れるため、県内への大きな経済効果が期待されている。

同課によると、現時点で19年4~11月に秋田港へ23回、能代港へ4回、船川港へ1回の寄港が予定されている。18年実績(4~11月)比では秋田港が6増、能代港が2増、船川港が1減の見込みだ。

来年度週2往復 台湾チャーター便通年化 (秋田魁新報11月27日)

県は26日、台湾の遠東航空(台北市)が来年4月から1年間、秋田空港と台

湾・桃園国際空港(桃園市)を結ぶ定期チャーター便を運航すると発表した。149人乗りの中型機材を使用し、毎週火、土曜日にそれぞれ往復する。年間計208便となる見通し。台湾との間でチャーター便の通年運航は初。県は将来的に定期便化を目指す考えだ。

県観光文化スポーツ部によると、遠東航空による定期チャーター便は既に9月下旬~11月下旬の2カ月間、毎週水曜と土曜に往復運航しており、来年2月も週2往復を予定。現在の往復運航の搭乗率が9割前後で推移しているほか、来年2月の予約状況も好調という。

先端技術で連携へ 台湾訪問団が来県 (秋田魁新報11月30日)

人工知能(AI)やモノのインターネット(IoT)技術を通じた産業連携の可能性を探ろうと、台湾の企業関係者らによる訪問団がこのほど3泊4日の日程で本県を訪れた。電子部品の製造業者などを視察したほか、勉強会で台湾と本県の技術などを報告し合った。

県と秋田銀行、県電子工業振興協議会(県電振協)が招待。県電振協と連携協定を結ぶ台湾区電機電子工業同業公会の会員企業5社と政府機関の計11人が県内の6社を視察し、このうち東北フジクラ(秋田市)ではスマートフォンなどに用いられるフレキシブルプリント配線板などの工程を見学した。

■山形県

冬の東北、世界に発信 2月に本県中心初の観光会議 (山形新聞11月4日)

今年2月に東北で初めて本県で開かれた国連世界観光会議を契機に、県などが新たに開催する東北観光会議の概要が固まった。雪と文化をテーマに海外から旅行会社やメディア約20社を招き、来年2月1、2日に県内を中心に開く。各県によるプレゼンテーションや商談会、観光地の視察

ツアーなどを通し、冬の東北の魅力を発信する。

新たな観光会議は、県が東北観光推進機構や各県と連携して開催。海外からは、雪に関心が高く商品化の意欲も高い台湾、香港、中国の旅行会社15社とメディア5社程度を招く。全体で約150人の参加を見込む。

市場開拓めざしバイヤーにアピール 台北市で本県企業 (山形銀行11月20日)

山形銀行、県、県国際経済振興機構、中国信託商業銀行が主催する県台湾商談会が16日、台湾・台北市のホテルで開かれ、県内の食品とものづくり企業の15社が現地バイヤーに自社の商品をPRし、台湾市場の開拓を目指した。

山形銀行によると、出展企業は食品輸入バイヤーや製造メーカーなどと54件の個別商談を行った。日本酒やフルーツワイン、しょうゆ、牛肉、水産物のほか、じゅうたんや木製家具などが関心を集めた。同行は現地大手金融機関の中国信託商業銀行と業務提携を結んでおり、本県企業の台湾でのビジネス展開を支援している。

チャーター便、春夏も運航 台湾一本県、70便程度 (山形新聞12月11日)

来年2月までの計画で本県と台湾間の定期チャーター便を運航している台湾の中華航空が、来年3~7月にもチャーター便を運航する計画を県に伝えていたことが10日、分かった。関係者によると、便数は山形、庄内両空港で計70程度とみられる。本県を含む東北観光のニーズが高まり、搭乗率が高水準で推移していることなどが背景にあるとみられる。

中華航空は10月から来年2月までの期間で山形空港114便、庄内空港30便の計画でチャーター便を運航している。本県と台湾を結ぶチャーター便の17年度の運航実績は計32便で、本年度は一気に拡大した。同社などは搭乗率の高さに加え、春から夏に東北で楽しめる桜や果物、文

化の豊かさなど独自の強い資源を高く評価し、継続的な運航を検討しているもようだ。

コレガヤマガタノ企業 外国人留学生向けの見学会 (山形新聞12月19日)

県内の外国人留学生向け企業見学会が18日、山形市や東根市などで行われ、中国やボリビア出身の山形大と東北公益文科大の留学生30人が4社を巡り、会社概要や外国出身者の採用状況などに理解を深めた。

表面処理業のスズキハイテック(山形市)では鈴木一徳社長が2015年10月以降、中国やボリビア、インドネシア出身の留学生7人を採用したことを説明した。県内企業の海外展開の担い手となる人材確保を支援するため、県や山形大などが毎年開催しており、本年度は9月に続く2度目。

■新潟県

東京五輪新体操ロシア代表 新潟で事前合宿決定 (新潟日報11月6日)

2020年東京五輪で、新体操ロシア代表が新潟市で事前合宿をすることが決まり、市と全ロシア新体操連盟が5日、市役所で協定締結式を行った。練習会場は同市東総合スポーツセンター(東区)で調整する。新体操ロシア代表は00年シドニー五輪から16年リオ五輪まで、個人総合、団体総合とも5連覇する世界のトップチーム。公開練習など市民との交流も予定されている。

前ロシア新体操連盟は今年5月、新潟市など各地を視察。施設の状況や、通訳などロシア代表を受け入れる体制が整っていることなどから新潟市を選んだ。

中国感熱紙事業参入へ 北越コーポ、合併会社設立 (新潟日報11月13日)

北越コーポレーション(長岡市)は12日、中国での感熱紙製造事業に参入するため、原紙を供給している合資会社「上海敦普貿易中心」(上海市)と、浙江省長興県に合併会社を設立すると発表した。

インターネット通販市場の成長が続く中国では、物流ラベル用の感熱紙の需要拡大が見込まれており、新たな収益基盤としたい考え。

合弁会社は「浙江越宏新材料有限公司」(仮称)で、今月下旬に設立される。資本金は2080万ドル(約12億円)で、北越が73.2%、上海敦普社が24.3%を出資。董事長には、北越の特殊紙事業本部の青山芳人部長が就く。

ジオパーク提携10周年 糸魚川・香港、関係発展願う (新潟日報11月21日)

世界的に貴重な地質・地学の特徴や、それに関する文化などがある地域が対象の国連教育科学文化機関(ユネスコ)の「世界ジオパーク」に選ばれている糸魚川ジオパークと、香港ジオパークの姉妹提携10周年記念交流会が17日、糸魚川市寺地の青海中学校で開かれた。両地域の約90人が参加し、今後も交流が続いていくよう願った。

香港ユネスコ世界ジオパークの楊家明代表は「ジオパークは地域の住民のためのもの。さまざまな分野で交流し、優れた関係を永遠に続けたい」と述べた。

巴南区(中国重慶)と友好都市に 三条市、経済交流を推進 (新潟日報11月27日)

三条市は26日、中国重慶市の巴南(はなん)区と友好都市提携を結ぶ方針を明らかにした。経済を中心とした官民の交流を推進し、市内のものづくり産業の販路拡大につなげたい考え。来年4月以降に調印する予定だ。

同市が姉妹・友好都市提携を結ぶのは、2005年の合併以来初めてとなる。姉妹・友好都市は現在、カナダ・オンタリオ州バーン市、中国・湖北省鄂州市の2都市で、いずれも旧市時代の提携を引き継いだ。市によると、巴南区は中国西南地域最大の工業都市、重慶市の中心地区の一つ。人口は約105万人で三条市の11倍に上る。

県産米、中国が輸入再開 福島事故の規制緩和 (新潟日報11月30日)

農林水産省は29日、中国政府が東京電力福島第1原発事故をきっかけに実施している食品輸入規制を一部緩和し、新潟県産米の輸入を28日から再開したと発表した。中国が原発事故に絡んだ輸入規制を緩和するのは2011年6月以来、7年ぶり。中国は通商問題で米国と対立しているため、日本との関係を改善し対米で強調したいとの狙いもありそうだ。

中国の本県産米の輸入再開について、花角英世知事は29日の定例記者会見で「歓迎したい。品質が高く、安全安心な県産米を味わってもらえる環境をつくりたい」と述べた。今後、県として中国での市場調査や販売促進にイベントなどを検討する意向を示した。

外国人材の増加歓迎 年内にも支援窓口 (新潟日報11月30日)

外国人労働者の受け入れを拡大する入管難民法などの改正案が衆院を通過したことを受けて、花角英世知事は29日の記者会見で、県内にも働き手が不足しているとして受け入れ拡大は必要との認識を示した。県内企業の外国人採用を支援する「外国人受入サポートセンター」について、年内の開設に向けて準備していると説明した。

センターは新潟市中央区のにいがた産業創造機構(NICO)に開設し、外国人労働者を受け入れる企業の相談窓口となる。

ロシアのフェスに経営大生参加 新潟提案術、実地で学ぶ (新潟日報12月1日)

新潟経営大(加茂市)の学生が、11月にロシア極東ウラジオストク市で開かれた日本文化の体験型イベント「ジャパンフェスティバル」に県代表として参加した。おにぎり作りや日本酒の試飲、ニットや金属製品の展示などを通じて市民と交流も楽しみながら、県産品の魅力をPRした。

「ジャパンフェスティバル」は在ウラジオストク総領事館が主催し、4回目。参加し

たのは、観光を通じた経営やマーケティングを学ぶ観光経営学部の2年生7人。県の日露交流推進事業に関わる公募型プロポーザルにより、5月に委託を受ける形で県代表に選ばれた。

県産米、中国出荷再開 JA 全農、年明け延期へ (新潟日報12月26日)

中国政府が東京電力福島第1原発事故後に停止していた本県産米の輸入を解禁したことを受け、全国農業協同組合連合会(JA 全農、東京)が26日に予定していた解禁後第1号の出荷が延期されたことが25日、分かった。関係者は「中国側との日程調整の都合」としており、出荷再開は年明けになる見通しだ。

JA 全農関係者によると、26日に横浜港から出荷する予定だったが、中国側と日程の調整がつかなくなり、延期を決めた。延期は中国側からの申し入れとみられる。JA 全農広報部は「詳しい理由は情報が入っていないので分からない。日程は確定次第おしらせしたい」と話している。

■富山県

高岡銅器、中国で需要増 富裕層に花瓶・香炉人気 (北日本新聞11月16日)

高岡銅器の中国向け輸出が好調となっている。伝統技法である彫金を施した花瓶や香炉が現地で注目されているためだ。高岡市内の製造・販売会社には商社からの注文や問い合わせが相次ぎ、納品までに普段の2~3倍の期間がかかる状況が見られるという。ただ、職人の後継者不足や高齢化が深刻化する中で、需要の高まりに供給が追い付かないことを懸念する声もある。

竹中銅器(高岡市美幸町)が生産した製品は、商社などの取引先が中国向けに輸出し、インターネット通販も行っている。花瓶が中心で価格は数万円から数十万円まで幅広い。中でも鶴や椿、梅、桜など日本らしいデザインが人気で、100個単位での注文が入り、納品まで数カ月かかるという。担当者は「中国では昨年までは鉄瓶の需要が高かったが、今年に入り彫金

の製品が伸びている」と説明する。

魚津・黒部・入善・朝日 4首長タッグ、台湾でPR (北日本新聞11月24日)

新川地域の2市2町などをつくる富山湾・黒部峡谷・越中にかかわる観光圏協議会(会長・大野久芳黒部市長)の台湾プロモーションは23日、台湾で同日開催した旅行見本市「2018台北国際旅展(ITF2018)」に参加し、魚津、黒部、入善、朝日の首長らが新川地域の魅力をアピールした。2市2町の首長がそろって海外で誘客PRを行うのは初めて。

プロモーションは、インバウンド対策推進事業の一環として実施。海外からのさらなる誘客とともに、関西電力黒部ルートの一一般開放などの周知を図る。

日医工が中国本土進出 海外売上1000億円目指す (北日本新聞12月15日)

日医工は、中国本土に進出する方針を固めた。複数の企業と提携に向けた交渉を進めており、ジェネリック医薬品(後発薬)の輸出を目指す。中長期的に売上高を3000億円とし、そのうち海外比率を3分の1に当たる1000億円に高める考えだ。国内市場の伸びが鈍化する中、巨大市場に打って出ることによって需要を取り込み、さらなる成長につなげる。

日医工は香港に製剤を輸出しているが、本土向けは初となる。来年にも提携にめどを付ける方針。日本で生産した製剤を販売する計画だ。具体的な品目や時期などは今後詰める。中国は諸外国と比べ、医薬品の製造販売に関する承認基準の独自性が強く、市場参入の壁になっていた。しかし、同社はグローバル市場での収益拡大に向け、人口約14億を抱える巨大なマーケットへの進出が欠かせないと判断した。

富山企業の海外進出 7機関が支援チーム (北陸中日新聞12月20日)

富山県内の7つの公的支援機関が連携して中小企業などの海外進出を支援する「チーム“海外展開サポートとやま”」を

設立した。各機関の枠を超えて情報提供や販路開拓、資金調達などを一体的に支援し、地元企業の海外ビジネスを後押しする。

参画したのは日本貿易振興機構富山貿易情報センター(ジェトロ富山)、商工中金富山支店、富山県商工労働部、同県新世紀産業機構、日本政策金融公庫富山支店、国際協力機構北陸センター(JICA 北陸、金沢市)、中小企業基盤整備機構北陸本部(同市)。オブザーバーとして中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局(富山市)が加わる。チームは8月に設立された。まずは情報共有から進め、原則、3カ月ごとに活動する。

日本式介護、中国へ 明寿会グループ、現地企業と契約 (北日本新聞12月29日)

県内で介護施設などを運営する明寿会グループ(高岡市)は、中国へ日本式の介護のノウハウを提供する事業に乗り出した。中国・山東省で多くの介護施設を展開する現地企業と、コンサルティング業務の契約を結んだ。施設のバリアフリー設計や人材育成などで協力し、利用者の立場に立った介護サービスを広める。

明寿会グループとしてコンサル業務契約を結んだのは、山東省を中心に90以上の介護施設を展開する「栄成盛泉(せいせん)養老サービス有限公司」。バリアフリー設計や人材育成、リハビリ、クラウド型の介護記録システム、栄養管理の5項目で提案や助言、指導を行う。9月に締結した。

■石川県

小松からモンゴル経由イルクーツク 来夏16年ぶりチャーター便 (北陸中日新聞11月2日)

小松空港とロシア・イルクーツク空港を結ぶチャーター便の来夏就航が固まった。県ロシア協会が誘致した。モンゴルの航空会社が運航する。小松—イルクーツク便は2003年8月に就航して以来、16年ぶり。

県ロシア協会によると、日程は来年7月30日~8月4日を予定。往路はモンゴル・ウ

ランバートル経由でイルクーツクへ。4泊した後、復路はウランバートル市郊外のゲルで1泊する。協会は「いしかわ友好の翼」（仮称）として、イルクーツク州のイルクーツク市、シェレホフ市、ブラーツク市の各姉妹都市である金沢市、能美市、七尾市、さらにアンガルスク市の友好都市小松市、ウソエ・シビルスコエ市と交流する加賀市などから交流訪問団やツアー客を募る。

石川、失踪実習生5年で373人 アジア出身者が大半 (北陸中日新聞11月21日)

外国人労働者の受け入れ拡大に向け、在留資格を創設する出入国管理法改正案が国会で審議される中、石川県警に行方不明の届け出があった外国人技能実習生が10月末時点で79人、昨年までの5年間で373人に上ることが県警のまとめで分かった。

県警によると、昨年は81人の行方不明者に対し、見つかったのが14人。行方不明者はアジア出身者が大半で、ベトナム人、中国人が多い。失踪中に在留期限を過ぎ、発見時に入管難民法違反で摘発される場合もあるという。県内に在留している外国人労働者は2017年10月末時点で約8600人。このうち外国人技能実習生は約4170人で、約半数を占める。県内には23監視団体があり相手国の機関と受け入れ企業をマッチングし、監視指導している。

小松—香港、定期就航へ キャセイ航空、来年3月から週2便 (北陸中日新聞12月5日)

小松空港（石川県小松市）に来春、香港との定期便が就航する見通しとなった。香港のキャセイパシフィック航空が来年3月末から10月までの夏ダイヤで週2便（水曜、土曜予定）を季節運航する意向を県に示した。小松空港の国際新規路線の開設は台北便以来11年ぶり。谷本正憲知事は四日開会の県議会で明らかにし、「日本海側の拠点空港としての発展に向け努力したい」と述べた。

県によると、キャセイパシフィック航空は昨年、小松に31便のチャーター便を運航。今年も機材を大型化して春と秋に36便運

航し、搭乗率91.7%と人気を集めた。11月には石川、福井両県議会の小松空港国際化推進議連が香港の本社を訪れ、定期便化を要請。同社幹部が前向きな姿勢を示したため、石川県も再度、知事の親書を持参するなどして訴えた。

金沢へのクルーズ船寄港 来年50本超、横浜港と連携も (北陸中日新聞12月8日)

アジアのクルーズ需要が高まる中、金沢港に来年寄港するクルーズ船が今年を上回る50本超となる見通しとなった。石川県の谷本正憲知事が7日、県議会の代表質問で明らかにした。知事は11月に協定を結んだ横浜港と連携し、北陸新幹線を組み合わせた「レール&クルーズ」ツアーを旅行会社に提案する考えも示唆し、「両港が手を携え、金沢港の飛躍に向けた足がかりを築いていきたい」と述べた。

金沢港には今年47本のクルーズ船が寄港。昨年に比べ8本減ったが、大型船が増え、乗客数は過去最多の4万人超を記録。来年4月下旬には英国の船会社「キューナード・ライン」が運航する最高ランクの「クイーン・エリザベス」の初就航がすでに決まっている。

■福井県

友好都市関係発展を 紹興市国際大会、あわら市長ら交流 (福井新聞11月7日)

友好都市締結35周年を記念して中国・紹興市を訪れているあわら市訪中団が6日、18カ国54都市が集う国際友好都市大会に参加した。佐々木康男市長が参加都市を代表して「教育や文化をはじめ観光、産業分野などで関係をさらに発展させていきたい」とあいさつした。

大会は、紹興市と友好都市を締結する世界各国の都市が一堂に会して経済、人的交流を促進する目的で開かれ、昨年に続き2回目。関係者約600人が集まり、あわら市からは6人が出席した。

韓国人学生に熱視線 県内外10社、本社で就職説明会 (福井新聞11月21日)

日本での就職を希望する日本語が堪能な韓国人大学生向けの合同就職説明会が20日、福井新聞社・風の森ホールで開かれた。インバウンドへの対応や海外販路拡大、荷と出不足解消を目指す県内外の10社がブースを設け、参加した韓国人大学生ら30人に自社の魅力をアピールした。

説明会は、韓国に特化したインバウンド事業や人材紹介事業を手掛けるホスピタブル（福岡市）が開いた。同社は日本語能力の高い学生を1000人以上登録し、官さ、東北、九州などで宿泊業や貿易業を中心に多数の人材を紹介した実績を持つ。ブースを設けたのは飲食、小売り、宿泊、製造など県内8社と県外2社。

■北陸信越

東アジア市場に北信越売り込め 旅行会社80社招き商談会 (北陸中日新聞11月8日)

訪日観光外国人が増加の一途をたどる中、日本政府観光局（JNTO）は東アジア市場（韓国、中国、台湾、香港）から北陸信越地方へのさらなる誘客を促すため、訪日旅行を取り扱う海外80社の商品造成担当者らを招いた商談会「ビジット・ジャパン・トラベルマート」を開催する。東アジアを対象にした招聘事業は3年目で、北陸信越地方での開催は初めて。

本年度はこれからの紅葉や冬景色でより一層魅力が増す北陸信越地方に焦点を当て、13、14日に新潟市内で国内の観光関係団体・企業との商談会や意見交換を行うほか、15日から2泊3日の視察旅行を企画して食や自然、酒蔵体験など多彩な観光コンテンツを体感してもらう。

■鳥取県

米子香港便3往復化決定 訪日客増、消費拡大に期待 (山陰中央新報11月1日)

香港航空（本社・香港）が国際定期航空路線・米子—香港便週について、12

月から2019年3月30日までの期間限定で週2往復から3往復へ増便することを決めた。鳥取県の平井伸治知事が31日の定例会見で明らかにした。山陰両県の観光関係者は訪日外国人客の増加や地域経済活性化に期待を寄せた。

16年9月に週2往復で就航した米子ー香港便は山陰両県の温泉やアニメ目当ての訪日客の利用が好調。18年度の月別搭乗率は9月まで66.7～91.4%で推移し、さらなる需要が見込めるとし、3往復化が決まった。現行の水、土曜日の運航に火曜日を加え、機材は従来と同じエアバス社のA320(174席)を使う。増便初便は12月4日。

境港18年クルーズ船寄港

総乗客数6万1150人、過去2番目 (山陰中央新報11月2日)

鳥取県境港に1日、米・ホーランド・アメリカ・ライン社が運航する大型クルーズ客船「ウエステルダム」(8万2862トン)が寄港した。同港に年内に立ち寄る最後のクルーズ船。2018年の客船の寄港回数は計37回、総乗客数は計6万1150人で、ともに過去2番目の多さとなった。

18年に境港へ寄港したクルーズ船の回数は、コスタ・クルーズ社(本社・イタリア)の「コスタ・ネオ・ロマンチカ」(5万6769トン)が日本海側への配船を減らした影響で3回にとどまったため、17年(61回)と比べ大幅に減った。ただ、8万トンを超える大型客船は15回と、17年(8回)と比べ倍増。これによって、総乗客数は17年の6万6477人に迫る水準を確保した。

指紋認証決済300カ所導入

訪日客対応、鳥取県が方針 (山陰中央新報11月9日)

鳥取県が2019年度、訪日外国人観光客の増加に対応しようと、指紋認証で決済可能なシステム「Touch&Pay」を、県内全域の宿泊、観光施設に300カ所規模で導入する方針を固めた。指紋情報を登録し、施設にある専用端末で確認するだけで決済できる。外国人による消費拡大や従業員の負担軽減につながると期待される。

鳥取県によると、都道府県単位で導入

を進めるのは全国で初めて。システムは経済産業省の「IoTを活用した新市場創出促進事業」の採択を受けた旅行大手のJTBが16年度に開発。神奈川県や兵庫県の温泉街など20地域400カ所以上で試験運用している。

境港管理組合

長期構想検討委が初会合 (山陰中央新報11月10日)

境港管理組合が8日、港湾計画改訂に向け、指針となる長期構想を練る第1回検討委員会を境港市内で開き、重要港湾の境港が今後目指すべき方向性などを協議した。学識経験者や港湾利用者、行政機関の代表ら50人で構成。2019年度をめぐり20～30年の長期的視点に立った構想案と、それに基づく10～15年後の港湾能力を見通した改訂案を示す。

初会合では、委員長に須野原豊・日本港湾協会理事長を選出後、事務局が将来像を提示。「コンテナやフェリー、クルーズなど多様な船舶の定期航路化・寄港促進を図り、山陰地域の発展に貢献する港」と位置付けた上で、物流・産業、人流にぎわい、安心・安全、環境の各カテゴリーで急務となった機能強化の必要性を説明した。

■鳥根県

「500円バス」訪日客に好評

広島ー松江、利用6000人ペース (山陰中央新報11月25日)

広島ー松江間で高速バスを運行するバス会社と松江市などが共同で取り組む外国人旅行者向けの「ワンコインバス」事業が人気を集めている。片道運賃が500円という格安な設定が口コミで広がり、導入3年目の2018年度は年間利用者が目標の1.2倍の6000人に達する勢いだ。世界遺産の厳島神社などがあり、海外で知名度の高い広島県内からの集客に一定の成果を挙げている。

ワンコインバス事業は、外国人旅行者が乗車券の購入時にパスポートを提示すると、通常3900円の片道運賃が500円に割引される仕組み。

段ボール古紙、中国輸出進む 浜田港、米中摩擦で思わぬ需要 (山陰中央新報12月12日)

米中貿易摩擦を背景にした中国の古紙需要の高まりを受け、段ボールの輸出が浜田港でも始まっている。鳥根県西部地区資源化事業協同組合(浜田市)が8月、従来の輸出先だった韓国などから、より安定した取引を求めて市場規模の大きな中国へと切り替えた。単価上昇が重なり、関係者は港の活性化につながると喜ぶ一方、先行きの不透明感から米中関係を注視している。

浜田港から積み出されているのは浜田市の委託業者などが回収した古紙の段ボール。毎月1回の定量輸出で、韓国のほか、ベトナムにも輸出してきたが、中国が5月に米国の古紙に対する輸入規制を実施。さらに、8月には米国からの古紙に25%の追加関税を課したことで流れが変わった。

■九州

留学生が「動く観光案内所」

日経大、天神地下街で社会実験 (西日本新聞11月2日)

日本経済大(太宰府市)の留学生たちが1日、福岡市・天神の天神地下街で、周遊しながら外国人観光客の問い合わせに応じる「動く観光案内所」の社会実験をした。

「動く観光案内所」はソウル市観光協会が街頭に日本語や中国語の話せるスタッフを配し、外国人観光客の質問に答える制度。2009年に始まり、約90人が従事している。社会実験は、ソウルの制度が福岡市でも有効か検証するため、日経大が社会貢献の一環として実施した。福岡観光コンベンションビューローの福岡市観光案内ボランティアや外国語を話せるボランティア「ウェルカムサポーター」も加わり、総勢約40人で取り組んだ。

新在留資格「来春は拙速」

福岡の管理団体協議会会長 (西日本新聞11月3日)

外国人労働者の受け入れ拡大に向け、2日に関連法案が閣議決定された新

たな在留資格制度について、現場からは「来年4月からの導入は拙速だ」との批判が出ている。特に不安の声が強いのが、外国人の労働環境や人権を守るための仕組みが不明確なことだ。現行の外国人技能実習制度では、国から許可を得た「監理団体」が、受け入れ企業への定期的な監査などを行いチェック機能を果たしている。新制度にもこうした仕組みがなければ、不正が野放しになりかねない。

新たな制度では、こうしたケースを、どの機関がどのようにチェックするのか明確になっていない。法務省の説明では、監理団体に代わる「登録支援機関」の役割は、受け入れ企業との「連携」を行うだけ。新設される出入国在留管理庁や厚生労働省が直接指導することとされているが、十分な人員が確保できるかは不透明だ。

中国の和室人気、商機に 大川家具、上海で販売会 (西日本新聞11月30日)

中国のマンションで和室の内装への人気が高まる中、福岡県内の企業が商機をつかもうと上海で奮闘している。大川家具工業会(大川市)は昨年より現地で販売会を開き、和室に合う家具をアピール。イ草製品製造・販売のイケヒコ・コーポレーション(大木町)は和室専門の内装業を展開し、売り上げを伸ばしている。

大川家具工業会が昨年、上海の百貨店で初めて開いた販売会では、金具細工の民芸家具田婚家具の注文が相次ぎ、約80点計約3000万円を売り上げた。イケヒコ・コーポレーションは13年、上海に現地法人、上海池彦家居有限公司を設

立。今年は200件を施工し、売り上げは当初の10倍となる約800万円に上った。

HTBに中国企業出資へ 訪日客集客で協力 (西日本新聞12月3日)

長崎県佐世保市の大型リゾート施設ハウステンボス(HTB)が、商業施設運営会社などを傘下に持つ中国の投資会社復星集団から最大25%の出資を受け入れる方針を固めたことが分かった。HTBの親会社で旅行大手のエイチ・アイ・エス(HIS、東京)は過半の出資比率を維持する見通し。中国企業の出資を受け入れ、近年増加している中国人客の集客などで協力態勢を築く方針。

復星集団は上海に本拠を置き、投資を柱とする複合企業。2011年にはグループの商業施設運営会社が、北海道のリゾート施設「星野リゾートマム」を約183億円で買収するなど、日本でも投資を活発化。フランスのリゾート施設運営会社「クラブメッド」なども傘下に収めている。

博多港にクルーズターミナル新設 超大型船2隻同時着岸に対応 (西日本新聞12月7日)

福岡市が博多、天神に次ぐにぎわいの「第3の核」と位置付けている博多港中央・博多ふ頭ウォーターフロント(WF)地区の再整備に向けた事業計画の全体像が判明した。超大型クルーズ船2隻同時着岸に対応するクルーズターミナルを、民間活力を生かし新設する。一帯の再整備事業費は公共施設分で約400億円の見通しで、2021年までに公募を経て施設建

設や運営を担う事業者を決定する。ロープウエーなどを念頭に置いている博多駅周辺とWFを結ぶ新たな交通システムについては、市が10年以内の導入に向け検討することも明らかになった。

博多港のクルーズ船寄港は3年連続全国最多で、市はWF地区の岸壁延伸などを進めてきた。新ターミナルは22万、16万トン級のクルーズ船の同時受け入れを視野に、クルーズセンターにあるCIQ業務(税関、出入国管理、検疫)施設や待合室などを確保。にぎわいを創出する民間施設と一体的に整備する。民間に公共施設の運営権を付与する「コンセッション」方式を港湾施設として全国で初めて導入する方針。

外国人起業家、在留特例1年に 福岡市が延長提案 (西日本新聞12月13日)

福岡市は、国家戦略特区を活用して外国人起業家の在留資格を緩和する「スタートアップ(創業)ビザ」制度について、特例での在留期間を現行の6カ月から1年間に延長するよう国に提案した。6カ月では事務所の賃貸借や風刺面で支障が出ることもあり、期間延長により円滑な事業展開を後押ししたい考え。

福岡市は2015年12月、国家戦略特区による規制緩和の一環として、事業計画を基に6カ月の在留資格を先行取得できるスタートアップビザ制度を全国で初めて導入。今年9月までに、外国人起業家から計59件の活用申請があった。